⑷　入札書の受領期限　令和５年９月13日午後４時まで。
⑸　開札の日時及び場所　令和５年９月14日午後２時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場
4　電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMURO Yasushi Deputy Assistant Regional Commissioner. (Management and Coordination). Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in 44 office buildings.
①　Contract Demand 2,590kW, The estimated electricity 5,007,000kWh
②　Contract Demand 3,120kW, The estimated electricity 4,382,000kWh
⑷　Period of service : From November 1, 2023 through October 31, 2024.
⑸　Place of service : Refer to the Tender Explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A, B, C or D” Manufacture or Sale in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency)
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have registered in accordance with article 2—2, of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender explanation that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for application : 4 : 00 PM, September 12, 2023
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, September 13, 2023
⑼　Contact point for the notice : OISHI Masaki, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3—3—2 Sannomaru Naka-ku, Nagoya, 460—8520, Japan, TEL. 052—971—2071

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年７月21日
支出負担行為担当官
大阪国税局総務部次長　横田　　宏
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　業務件名及び数量　令和５年分所得税確定申告書等の発送代行業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和６年３月29日までの間
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540—8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館　大阪国税局総務部会計課経費第一係　福本　裕以　電話06—6941—5331　内線2180
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和５年９月11日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和５年９月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和５年９月15日10時00分　大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局会計課会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当すると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合。
(ｲ)　本入札は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。